

林野庁長官賞

異業種の組織化による地域材産地化形成加工モデル工場

県外市場を開拓して気仙杉の銘柄化を目指す

気仙木材加工協同組合連合会 理事長 菅野金雄

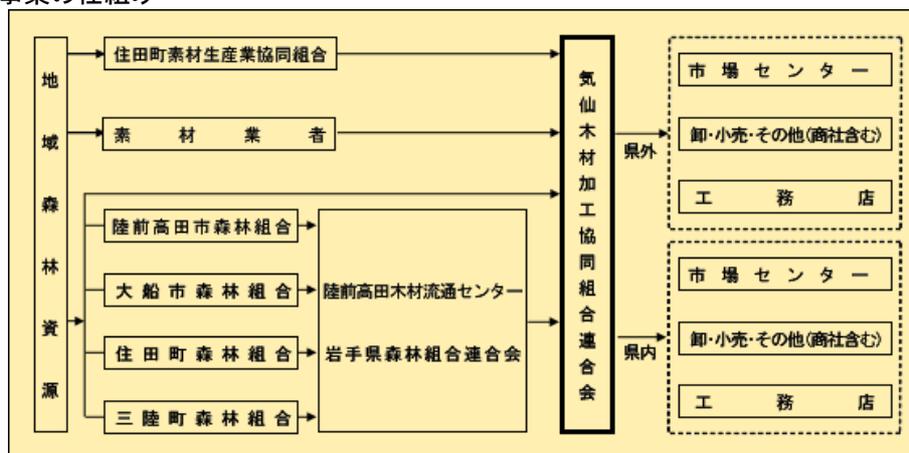
□事業体の構成

森林組合4 製材業協同組合2 建具協同組合1 素材生産業協同組合1

〒029-22 岩手県陸前高田市竹駒町字館93-1 TEL0192-54-4643



□事業の仕組み



国産材が主体の産地

気仙地域は、岩手県の東南部に位置し、東はリアス式海岸で太平洋と、西は北上山地を隔てて千厩地域と、北は釜石地域と、そして南は宮城県と接しており、大船渡市、陸前高田市、住田町並びに三陸町の2市2町からなる地域である。

森林資源の現況

当地域の総面積は8万9,200haで、県面積の6%である。森林面積は7万6,100haで、森林率は85%、蓄積は1,473万9,000m³である。

民有林面積は6万3,500haで、そのうち人工林面積は3万4,300ha、人工林率は54%と県平均の42.5%を大きく上回っており、県内で最も人工林率の高い地域である。その蓄積は597万3,000m³ (1ha当り174m³) である。

人工林の樹種別内訳は、スギ2万2,400ha (65%)、アカマツ8,700ha (25%)、カラマツ2,500ha (7%)、その他針葉樹600ha (2%) 及びその他広葉樹100ha (1%) であり、スギが主体の林業地域となっている。

これらの人工林は、3~7齢級の要間伐林分が72%を占め、成育途上にあるが、次々と主伐期に達し、素材の供給力が飛躍的に高まることが予想される。

木材工業の現況

地域内で生産される素材は7万6,000m³で、このうち地域内の4市町に設置さ

れている森林組合が間伐材を主体に38%、素材生産業者が62%を生産している。

生産された素材は70%が地域内で製品化され、残りは宮城県などに出荷されている。残りは地域内で製品化されている。

地域内には、県森林組合連合会陸前高田木材流通センター及び民間の原木市場が1社あり、年間約4万3,000m³を取り扱っているが、その30%は宮城県など県外への出荷となっている。

地域内には製材工場は47であり、年間の素材需要量は11万4,000m³であるが、外材は15%と、県平均の28%に比べてかなり少なく、国産材主体の地域である。

また、合板工場が2工場あり、普通合板を主体にコンクリート型枠用合板を製造している。

大消費地へ出荷パイプ

気仙地域においては、中心樹種であるスギについて、間伐材を主体に増加が予想されることから、将来に向けて素材の生産流通の合理化に加え、素材をいかに付加価値の高い加工品に変えて出荷するかが、低迷を続けていた地域林業及び木材関連産業の活性化を図るための重要な課題であった。

そのため、気仙材の需要拡大、ブランド化の推進を目標として、異業種が連携し、間伐材・並材の加工に主眼を置いた、最新の木材加工機械を備えた製材工場を設置し、素材生産から加工・流通に至るまでの一環した体制を確立することにより、既存の製材工場の製品を含めた、気仙材（気仙スギ）加工製品の首都圏及び仙台市場など大消費地への出荷パイプを創出し、地域全体の林業・林産業の活性化を図っている。

素材は主は組合員から直接購入

当連合会は、昭和62年5月に地域内の森林組合（4組合）、素材生産業協同組合（1組合9名）、製材業協同組合（2組合18名）、建具協同組合（1組合9名）の8組合、出資金1千万円で、「気仙木材加工協同組合連合会」として設立された。

当地域の素材需要量は、素材生産量を上回っているにもかかわらず、小径木を中心に素材のまま宮城県へ出荷されていたが、今後増大する小・中径木の地域材の高付加価値化とブランド化を図るため、昭和60年度に全国14カ所のうちの1カ所として、国産材供給体制整備事業の地域指定を受け、事業に着手した。

異業種からなる連合会結成に当っては、素材供給に不安があること及び生産される製材品の出荷先の競合について不安があることなどから、製材業協同組合、関係市町、県などの指導と助言を得ながら協議、検討し、

(1) 素材については、間伐材を中心に森林組合など組合員の直接搬入等に努め、木材流通センターからの購入を極力手控えること。

(2) 製材品の主な出荷先を県外（関東圏及び仙台圏）市場とすること。などを決め、素材需要の競合、単価の高騰などを考慮しなければならなかった。

したがって、当初は、生産される製材品の内容に適合した取引市場を探すことに苦慮した。素材についても、63年度の木材流通センターからの購入割合は34%と高かったが2年度は12%と減少し、森林組合・素材生産業協同組合からの購入が62%と、組合員からの直接購入が主体となっており、設立当初の目的を達成するとともに、新しい流通経路として当連合会の事業推進に大きく寄与することとなっている。

関東市場で気仙材まつり

当連合会の主な事業は、スギ羽柄材の生産と県外出荷であるが、その特徴として、次の項目があげられる。

素材の直接納入

組合の入荷する素材1万2,800m³のうち、62%は随意契約による組合員（大船渡市、陸前高田市、住田町及び三陸町の各森林組合で38%、住田町素材生産業協同組合24%）からの直接納入となっている。残りについては、当組合の工場に隣接している県森林組合連合会陸前高田木材流通センターから12%、地域内の素材生産業者などから26%となっている。

ターゲットを県外市場に絞込んだ出荷体制

連合会の工場で生産される製材品の90%は県外の7市場（関東圏、仙台圏）への出荷となっており、県外市場の開拓と継続的出荷体制により、地域の製材業者を含めて、気仙スギのブランド化推進の主体となっている。

スギ羽柄材主体の生産

間伐材を主体としたスギ中・小径木の加工による羽柄材の生産は、連合会設立の目的であることから、レーザーマーキング付台車付帯鋸盤、レーザーマーキング付ツイン帯鋸盤など最新鋭の高性能大量生産施設を整備した。

年間生産量は約9,000m³であり、製材歩止りは70%を超えている。

労働環境の整備

製材工程のオートメーション化に加え、シャワー室などの施設の整備のほか、週労働時間の目標を44時間に設定し、労働環境の改善を図っている。

消費者ニーズへの対応と高付加価値化

乾燥材、木質内装材の供給など、消費者ニーズに対応するため、人工乾燥施設、モルダール、超仕上げカンナ盤などの設備を導入すると共に、羽柄材の生産に加え、高付加価値化も進めている。

気仙材まつりなどブランド化の推進

気仙地域では、国産材供給体制整備事業の地域指定を契機に、昭和61年に気仙材まつりの母体である「気仙地域国産材供給体制整備事業推進協議会」が組織され、事業の推進と併せ、昭和63年度から関東圏の市場において、「気仙材まつり」を開催し、気仙材の展示即売などブランド化の推進を図っており、当組合もその重要な役割を担っている。

プレカットで高次加工も計画

当地域の素材生産は、当分の間、中・小径木中心となることから、

- (1) 生産コスト削減のため、製材工程の見直しによる能力アップ、オートメーション化に努める。
- (2) 労働環境、従業員教育を充実し、人材の確保、生産性向上による労働時間の短縮などに努める。
- (3) 情報機器を整備し、的確な需給情報、価格情報などを収集する体制を作る。
- (4) 現在行っている内装材などの加工に加え、集成材、プレカットなど高次加工に向けて新しい商品開発を検討中である。

具体的には、産地形成型林業構造改善事業の中で、新たに「気仙プレカット加工協同組合」を組織し、年間264棟（3万9,422m²）を生産目標としたプレカット加工施設を計画しており、当連合会は、この協同組合の主要な構成員として、乾燥材の供給や、事業の運営に参画していく方針である。

- (5) 今後、本格的な主伐期を迎えたとき、組合員である建具協同組合向けとして、造作用の製材品を増やすなど、需要の多様化に対応できるよう、工場施設の見直しを進めていきたい。